

1-2 私立大学教員授業改善調査の実施

私立大学教員の授業改善白書を23年5月にとりまとめるため、基本調査委員会を継続設置し、以下の事業を実施した。

私立大学教員の授業改善に関する調査（資料編【資料6】）を3年ごとに加盟校の専任教員全員を対象に6万5千人前後に実施した。以下に事業の概要を報告する。

（1）調査の目的

私立の大学・短期大学での授業現場の問題点を教員がどのように受け止め、授業改善の対策、大学教育の課題をどのように受け止め、考えているか意識を調査するとともに、授業でのICT使用の実態と今後の計画、使用の効果と問題点及び改善策、具体的事例を収集することを目的としている。

（2）調査の内容

授業で直面している問題として、学生に関する問題と教員自身の問題、授業改善に向けての教員自身の対策、大学として取り組むべき課題、FDの実質化を図る対策、大学を超えて考えるべき課題を設けた。大学教育の課題では、教員自身の授業改善努力と関連させて、大学として取り組むべき課題認識を尋ね、教育改革に求められる問題を浮き彫りにすることとした。また、ICTの使用状況では、授業運営一般、事前事後学習、協同・協調学習、理解度の向上、動機付の向上、授業中の理解度把握、大学・産学連携、学習成果の点検・評価、授業評価、FD活動で、現在と2年先の計画を伺い、授業改善に向けたICT活用の工夫を浮き彫りにすることにした。「問題点」ではレポート等をコピー・ペーストに依存し、学びが身につかない、授業に集中せずに関係のないことをしている、など授業における現象を選択肢として追加している。教育効果が十分上がらない問題点の改善策について、板書、対話を含む授業設計の工夫、パワーポイント等の教材の工夫と学生に手書きメモの義務付け、対面討論型授業の導入などを追加した。

（3）調査結果の中間まとめ

22年12月に調査を実施した。23年3月現在、309大学、117短期大学から、64,533名の内、293大学99短期大学より、21,897名からの回答が寄せられ、33%程度の回収率となった。

回答者の内、授業にICTを使用している教員は、大学、短期大学とも3年前に比べ2割程度増加しており、教育での使用が普及してきていることが窺える。中間報告では、分野別のデータ解析や調査項目の一部は未集計でとなっており、十分に分析したものではないことから、解析した内容を変更することがあるとの前提で、23年3月の総会で報告した。以下に概要を報告する。

① 授業で直面している問題点

3年前と同様、基礎学力の不足、学習意欲の低下が焦眉となっている。自発的に質問・発言しようとしなが4割で、指示待ちで消極的な学習態度に対する教員のもどかしさを表象している。授業への教員側の思い入れと、学生の参加意識にギャップが生じていることが窺える。

② 教員自身の問題

3年前と同様、学習意欲を高める工夫が難しいとしているが、もう一つの問題として、予習・復習の習慣付が難しいとしている。学びの定着を図る方法として、教室での授業時間の2倍以上を事前学習・事後学習させることになっているが、

学生が学びに参加しようとしなない。その要因の一つとして、成績評価が筆記試験中心であることが考えられる。暗記型学習を誘発する傾向が強いことから、知識の獲得よりも試験対策に終始してしまう。授業中の学習態度や小テスト、レポート等の複合的な評価を取り入れたり、単位の取得による卒業認定ではなく、大学が設定した学習成果に対する卒業試験を考えるなどの工夫が必要と思われる。

③ 授業改善に向けた教員としての努力・対策

7割が学習意欲を高める授業設計、授業運営の工夫を掲げている。また、5割から6割が授業中に学生の反応をとらえ、理解度に応じた授業をしたいとしている。3割が対話を重視した授業の徹底をあげている。このような課題に対する取り組みの方法として、授業で獲得できる能力の明示、統合的な学びを目指した関連科目との調整、社会と連携した、現場感覚を導入した授業などとしている。

④ 大学全体として取り組むべき課題

6割強が自律・自立を促す教育指導の強化をかせ、生涯にわたって社会生活、職業生活に対応できる人間力の強化を最も重要な課題としてとらえている、その一環として卒業試験などによる出口管理の徹底を指摘している。また、教員組織の課題として、5割前後が人材育成に対する意識改革の共有が3年前より増加しており、授業を通して人材育成に関与することの重要性を重く受け止めていることが窺える。

以上のような課題の解決には、組織的なガバナンスを背景とした人、物、金、情報による教育・学習支援体制の整備の確保が必至。

⑤ 組織的な教育指導能力の開発

教員自身による教育力の自己点検が最大の課題として受け止められているが、一方、FDの全員参加を働きかける大学のリーダーシップの確立が増加してきている。

教員の自発的な取り組みだけでは不十分で、大学ガバナンスによるリーダーシップの発揮が期待されている。また、FDの実質化を図る課題として、学生、職員、卒業生を含めたオープンな授業研究、優れた授業を評価する制度の導入が必要とされている。

⑥ 一大学では解決できない課題

高大連携による基礎学力の充実としている。入学後に高校課程の学力水準を補完するだけでは問題解決にならないことから、大学と高校が連携して基礎学力の徹底を図る工夫が不可欠であるとしている。その他に、教育に社会・産業界の支援の導入、教養教育と専門教育の融合、質保証の評価方法の研究などとなっている。

⑦ ICT使用の現状は、教材の作成、学習管理システムによる学習方法・課題の提示、レポート提出などの教育情報の伝達に使用している。2年先は、Webサイトを利用した事前・事後学習、学習成果が社会でどのように活用されているかの映像紹介、理解が難しい説明のアニメーションなどの可視化、授業中の理解度把握などとなっている。新しい取り組みとしては、現状では数%だが、eラーニングによる個人指導、電子掲示板を用いたグループ学習、ネットワークを活用した産学連携、大学間連携については飛躍的に増加する傾向が窺える。

⑧ ICTの効果

現実感覚を取り入れ、授業に刺激を与えることができる、授業への参加意欲と動機づけが向上したが、反面、3年前と同様成績の向上につながっていない。問題点としては、5割の教員がノートをとらない、理解しているようで理解していないことをあてている。さらに、3割程度がレポート等にコピー・ペースト行為がまん延して、学びが身につかないとしている。

⑨ 教育効果を高めるための改善策

ICTにすべてを依存する授業ではなく、板書、対話を含む授業設計を工夫するとしている。さらに、授業に集中させるため、手書きメモの義務づけや小テスト等による学習のワークを強制し、システム化して理解度の厳確認をする必要があるとしている。